特集

NTT東日本のビジネス市場拡大への取組み

インタビュー

ビジネス市場を捉えた収益基盤の強化による増収基調への転換

自治体や民需のビジネス市場をターゲットに、社会インフラとしての光ネットワークの活用を基軸に「つなぐプロフェッショナル」として事業を展開するNTT東日本ビジネス＆オフィス事業推進本部。今年度を増収基調への転換期と位置付け、トップラインの維持・拡大に向けた取組みについて、本部長の大村佳久常務取締役にうかがった。

東日本電信電話㈱
常務取締役
ビジネス＆オフィス事業推進本部長
大村 佳久氏

マーケットにどれだけリーチでき、かつ多様なチャネルを活用し、収益を上げられるか

――本年6月、常務取締役ビジネス＆オフィス事業推進本部（以下、B&O本部）の本部長に就任され、自治体や民需に向けたビジネスを展開されていますが、主要ミッションからお聞かせください。

大村　B＆O本部は、ビジネス市場のお客様のための「つなぐプロフェッショナル」として、世界最先端の光IPネットワークと、その価値を最大限に活用する革新的ソリューションを提供し、ビジネス市場のお客様や地域の人々の暮らしをより豊かで便利なものにし、地域の活性化、社会の価値向上に貢献することなどを目的に、事業展開をしています。全社的には、増収基調への早期転換を図るために、「光」による顧客基盤の維持・拡大に加え、付加サービスの拡充や新たな収益基盤事業の確立に向けた取組みを加速しており、新生B＆O本部としても、トップラインの維持・拡大に向け、①ビジネス市場全体における収益最大化、②直営および外部チャネルを合わせたチャネルトータル成果の最大化、③新規コアビジネスの創造の3本柱からなる事業ミッションの達成によって、NTT東日本全体の事業計画達成に貢献することを目指しています。

増収基調へのスタート年度である今年度は、２つの柱に注力

――事業ミッション達成に向けた、ポイントをお聞かせください。

大村　私は、平成24年度を「増収基調への転換に向けたスタート年度」と位置付けています。すなわち、今年度は、トップラインの維持・拡大に向けた“転換期”（図１）であり、「これまでの事業のさらなる強化」と「新たな収益基盤事業の確立」が、私に課せられた使命と捉えています（図２）。これまでの事業の更なる強化に向けては、既存事業を見直し、サービス分野およびエリアごとの想定収益を検証したうえで、トップラ

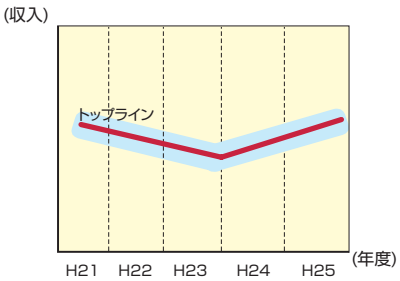

図１　トップラインの経年推移（イメージ）

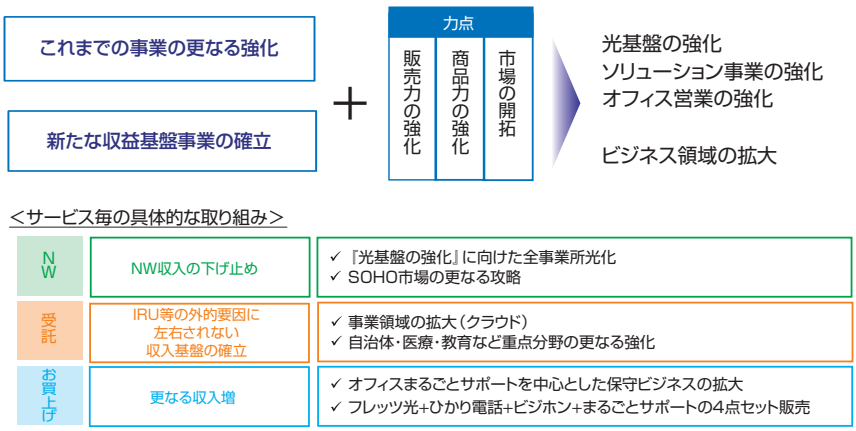

図２　２つの事業の柱と力点

インをさらに拡大するために、新たな収益基盤事業にリソースを再配置することが重要だと考えています。

光基盤・ソリューション事業・オフィス営業の３つの強化に注力

――これまでの事業の強化としてどのような取組みに注力されていますか。

大村　光基盤の強化、ソリューション事業の強化、オフィス営業の強化の３つの強化施策を展開しています。具体的な取組みは、後続の各論の頁でご紹介しますが、まず光基盤の強化については、「全事業所光化」を目指し、自治体・教育等、大規模、中堅・中小・SOHOの３つの層別施策により、光の普及拡大に取組んでいます。ソリューション事業の強化については、自治体・医療・教育分野を中心に、ホスティングやデータバックアップといったクラウドサービス、「光タイムライン（診療情報連携システム）」を活用した地域医療連携や在宅・遠隔医療等「つなぐ医療」、および「校務支援システム全校整備」や「子ども一人１台端末整備」の国の戦略を捉えた学校教育のICT化の展開に注力しています。こうしたアカウント営業を通じてリレーション強化を図り、NW収入やSI受注のさらなる拡大に取組んでいます。またオフィス営業の強化については従来からの情報機器の販売に加え、サポートサービスである“オフィスまるごとサポート”をさらに拡充し、故障発生やオフィスサプライ用品の補充などを、アラームの自動通知によってお客様の手を煩わせずにプロアクティブにサポートできるようにしたいと考えています。例えば、北海道では灯油を買いにいくという習慣がありません。無くなりそうな時を見はからい、販売店が自動的に補充してくれるからです。これこそが“オフィスまるごとサポート”が目指す究極のサービス形態であり、お客様は何も気にしなくても全てをお任せいただけるサービスこそ、お客様とのリレーション強化を図る強力な武器です。

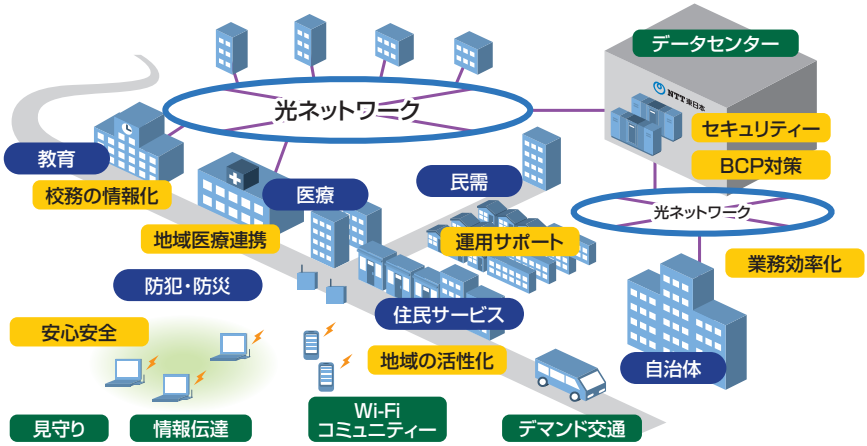

図３　社会基盤としての光インフラ

17都道県のデータセンターを基盤に、クラウドサービスを展開

――新たな収益基盤事業の確立に向けては、どのような取組みを行っていますか。

大村　クラウドサービスの展開です。今年度から「安心データバックアップ」「安心サーバーホスティング」などの“Bizひかりクラウド”サービスを提供開始しました。さらに７月には、大型空調システム“MACS”や、空調気流を制御する“アイルキャッピング”、無停電・地震対策など最新技術に基づく高品質・高セキュリティのデータセンターを東日本エリア17都道県に整備しました。サーバールーム面積は、総計約40,000m^{2}の規模を誇っています。これにより、BCPを踏まえた多拠点での分散データバックアップや遠隔地でのホスティングサービスも可能となりました。

光インフラを最大限活用し、増収基調への転換を図る

――最後に、今後の事業の抱負をお聞かせください。

大村　光は社会基盤（図３）であり、そのポテンシャルは無限大です。この社会基盤としての光インフラを活かしたソリューションを展開し、利便性や経済の発展に貢献したいと考えています。そして増収基調への転換を図ることを目指しています。今後もトップラインの維持・拡大のために、B&O事業のさらなる成長に努めていきたいと考えています。

――本日は有り難うございました。

（聞き手・構成：編集長　河西義人）